【様式７】

**欠格事項に該当しない宣誓書**

令和　　年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

当団体は、横浜市生活自立支援施設指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

【欠格事項】

１　法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税等の租税を滞納していること

２　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入の必要があるにもかかわらず、その手続きを行っていないこと

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　指定管理者の責に帰すべき事由により、横浜市又は他の地方公共団体から２年以内に指定の取消を受けたものであること

５　地方自治法施行令第167条の４の規定により、横浜市における入札参加を制限されていること

６　選定評価委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

※　本項目については、提出いただく「申請団体役員名簿（様式６）」により、横浜市から神奈川県警察本部に対し調査・照会を行います。

８　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

※　医療法の規定により、営利を目的とする法人が共同事業体の構成団体になることはできません。